

# 第3章 今、ここに注力！

## I. 活力ある担い手を拡大する

### 1. 地域未来投資促進法による新事業展開の促進

経済産業省では、地域未来投資促進法を通じて、地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に経済的な波及効果を及ぼす事業(=「地域経済牽引事業」と呼んでいます。)を促進しています。

市町村・都道府県が作成した「基本計画」に基づいて、事業者が「地域経済牽引事業計画」を作成し、都道府県知事の承認を受けると、税制支援、金融支援、規制の特例措置及び地域未来投資促進法と連携した地方創生交付金等を活用することが可能となります。

#### 〈事例その1〉地域未来投資促進税制を活用した設備投資

##### 鋼鋳工業株式会社(山口県下松市)

同社は、機械技術を活かした省力機器の生産や、独自の粉末冶金技術と高度な加工技術を組み合わせ、過酷な用途で性能を発揮する硬質材料KH(Kohan's Hard materials)を用いた各種部品を生産しています。

優れた特性を持つ硬質材料KHへのニーズが高まっていることから、生産能力拡大を目指し設備投資を計画。設備効率化を合わせて実施することにより、地域未来投資促進税制を活用できました。

自動車や電子機器に使用されるコネクター類ではKH部品が必要なプラスチック成形機の用途が拡大しており、今後更なる設備投資も検討中です。



図3-I-1-1:粉末製造設備  
出典:鋼鋳工業株式会社



図3-I-1-2:加工設備 出典:鋼鋳工業株式会社



図3-I-1-3:プラスチック成形機部品  
出典:鋼鋳工業株式会社

#### 〈事例その2〉地域未来投資促進法と連携した地方創生推進交付金の活用

##### 宿場町まるごと古民家ホテル 「矢掛」構想(岡山県矢掛町)

歴史的町並みを生かした地域再生を行いたい町とホテル経営を行う株式会社シャンテが協働。集落ごとに活性化する地域経営のイタリアンモデルであるアルベルゴディフーズにならない、町内に分散している空き家群を一つの分散型ホテルと見なして整備しました。

また、地域への波及効果を高めるため、ホテル運営者の養成講座やセミナーを開催。

誘客のために、歴史・文化に関する学習コンテンツの制作やプロモーション用映像コンテンツの制作などを行っています。



図3-I-1-4:古民家ホテル「矢掛屋本館」 出典:矢掛町

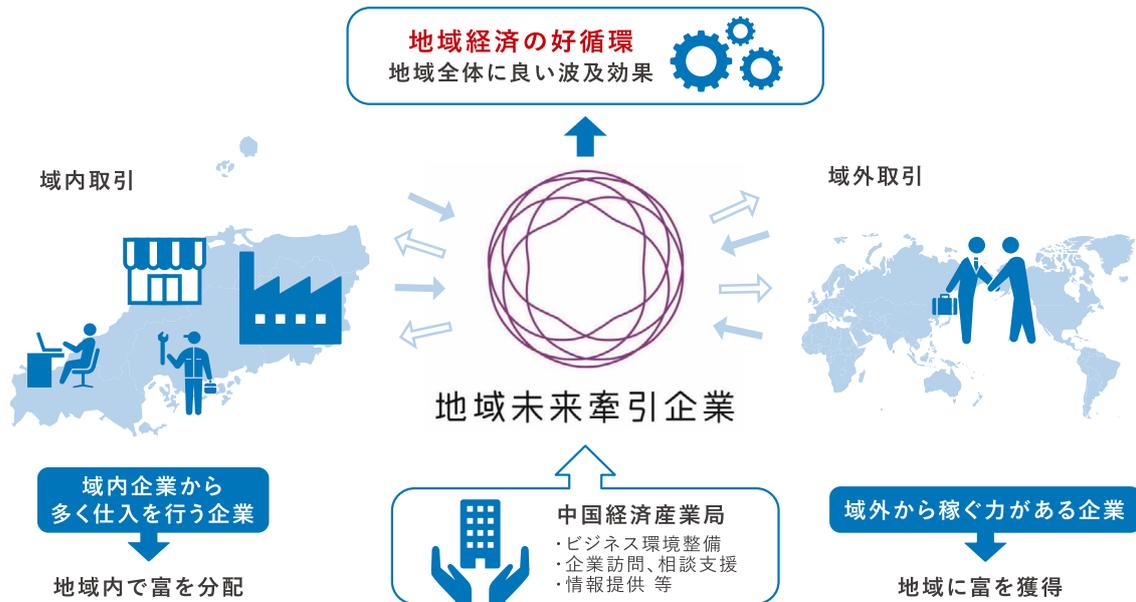
## 2. 地域の未来を牽引する企業(=地域未来牽引企業)を後押し!

地域経済を活性化するためには、地域の特性や強みを活用して地域経済を牽引していく事業に取り組む地域の企業を後押しする必要があります。

そのため経済産業省では、地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長が見込まれる企業を「地域未来牽引企業」として選定しています。

選定数	全国	中国地域
平成29年度	2,148社	207社
平成30年度	1,543社	137社

図3-I-2-1:地域未来牽引企業イメージ図



中国地域においては、自動車関連産業などの製造業をはじめ、卸・小売、建設、情報通信、運輸、観光、スポーツなど多様な業種の企業が選定されています。

当局では、職員が選定企業へ訪問し、事業に関するヒアリングや相談対応を行うとともに、支援施策の紹介や施策活用に向けたサポート、自治体や産業支援機関と連携した支援などを行っています。

選定企業からは、「紹介された支援施策を活用して設備投資を行うことができ、併せて地元雇用も拡大させることができた(製造業)」等の声をいただいています。

また、2019年5月25日には、選定企業間の交流を深め、今後の新たなビジネスの契機とすることなどを目的とした「地域未来牽引企業サミット」を広島市で開催し、選定企業や産業支援機関等全国から約600名の方々にご参加いただきました。

参加企業からは、「サミットで出会った企業と、自社製品について商談をする機会を得ることができた(製造業)」等の声をいただきました。

今後も、当局は地域未来牽引企業へのきめ細やかな対応を行ってまいります。



図3-I-2-2:地域未来牽引企業サミットin広島 開会挨拶(世耕経済産業大臣(当時))



図3-I-2-3:地域未来牽引企業サミットin広島 地域未来投資に関するパネルディスカッション

### 3. 新事業を生み出す地域をつくる

政府は、「未来投資戦略2018」において、企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2023年までに20社創出するという野心的な目標を掲げ、ベンチャー支援に力を入れています。中国地域は全国に先駆けて人口減少が進展し、将来的な市場規模の縮小が見込まれており、新たな市場を開拓していくことが重要となっています。

そこで当局においては、新事業の創出、成長を促すため、起業家や創業・起業を支援する環境整備を行っています。



図3-1-3-1:起業家育成プログラムでのブラッシュアップの様子

#### 起業家の育成

スタートアップ企業の創出に向け、起業家を対象とした育成プログラムを実施しています。

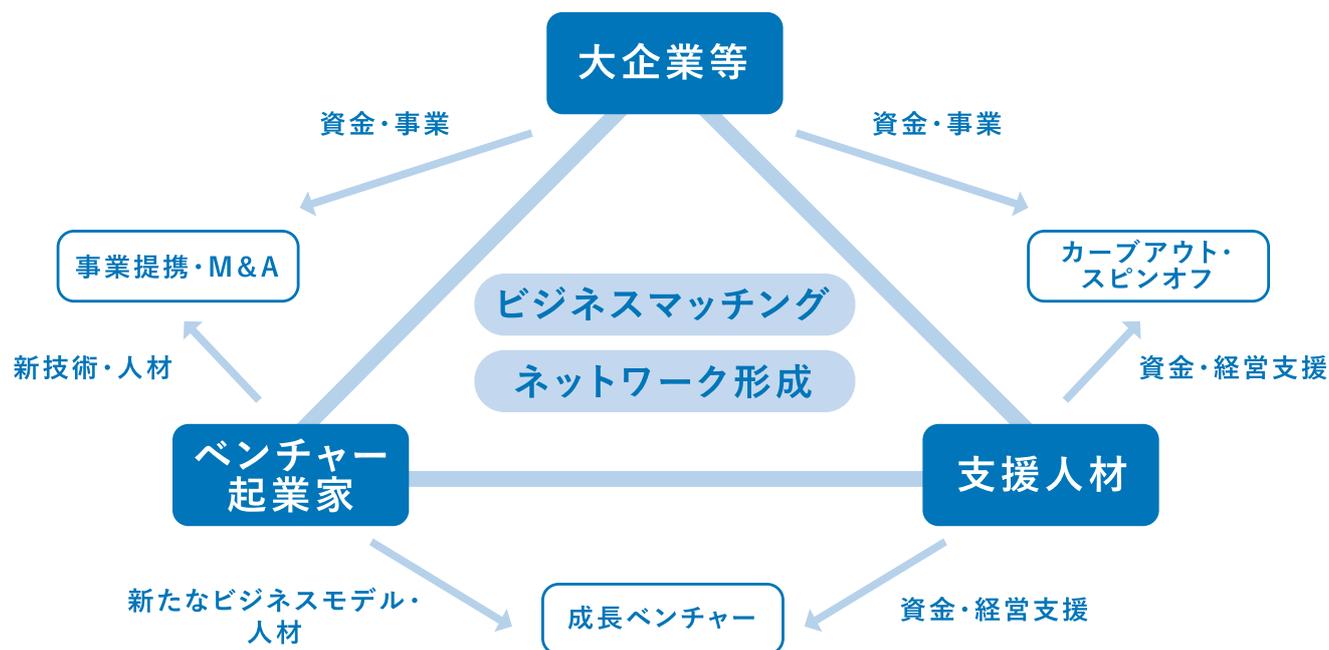
メインアクセラレーターのほか、地域のアクセラレーター候補(土業、金融機関、産業支援機関、行政等)を加え、起業家、支援者が一体となり、事業計画のブラッシュアップを行い、プログラムの最後にはピッチ大会を実施するなど、地域全体で起業家育成を進めています。

#### ベンチャー・エコシステムの加速、構築

ベンチャー企業の創出・成長を促していくため、ベンチャー企業に対して多様な人材や組織が相互に関連しながら活動する「ベンチャー・エコシステム」の構築、加速を支援しています。

各地に点在するエコシステムの特徴を可視化し、各エコシステムが相互に理解しネットワークでの相乗効果を生み出し、ベンチャー企業が続々と創出される地域を目指します。

図3-1-3-2:ベンチャー・エコシステムのイメージ



## 4.10年先の会社を考える

### 事業承継は喫緊の課題

今後10年間で70歳(平均引退年齢)を超える中小企業・小規模事業者の経営者は、なんと約245万人もいます。

なかでも中国地域は後継者不在率が全国トップクラスであり、全国2位の鳥取県(76.0%)をはじめ総じて高く、島根県、広島県、山口県がトップ10入りしています。

このように当地域においては、事業承継問題は深刻であり、事業承継問題の解決なくして地方経済の持続的発展はありません。

都道府県別後継者不在率(トップ10)

順位	都道府県	不在率
1位	沖縄県	82.9%
2位	鳥取県	76.0%
3位	山口県	74.7%
4位	広島県	73.1%
5位	北海道	72.9%
6位	神奈川県	72.4%
7位	島根県	70.9%
8位	大阪府	69.4%
9位	秋田県	69.0%
10位	大分県	68.8%
⋮		
29位	岡山県	61.8%

出典:株式会社帝国データバンク「中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査(2019年)」

### 事業承継の集中支援

経済産業省では、2018年度から10年間程度を事業承継支援の集中実施期間とし、後継者探しから承継後のチャレンジ支援まで、切れ目のない支援を実施することとしています。

中国地域5県に「事業引継ぎ支援センター」、「事業承継支援ネットワーク」を設置し、後継者不在企業に対するマッチング支援や事業承継診断等の実施を行い、中小企業・小規模事業者の事業承継を後押ししています。

また、後継者がある企業に対しても、後継者が先代から受け継ぐ経営資源を活かしながら新たな領域にチャレンジし、更なる付加価値を創出する「ベンチャー型事業承継」の取組を支援しています。

2019年度からは、「プッシュ型事業承継支援高度化事業」により、若手後継者(候補)の起業家精神を醸成し、仲間とともに家業を活かした新事業創出を目指すプログラム等を支援しています。



図3-I-4-1:プッシュ型事業承継支援高度化事業の様子

## II. 進化するものづくり

### 1. 2030年のモビリティ社会を見据えて

地域の自動車産業のさらなる発展を目指し、当局では、CASEをはじめとしたビジネス環境の変化に対応できるように、地域内の産学官が連携した技術開発や人材育成の取組を推進しています。<sup>※1</sup>

図3-II-1-1:中国地域の自動車産業支援組織の状況 中国経済産業局作成

#### 中国経済産業局

●各種情報収集・発信 ●ビジネス機会の創出 ●技術開発支援 等

#### ネットワーク連携でサプライヤー支援

#### 地域の開発リソースを整備・活用して新技術創出



当地域における自動車産業は、生産付加価値額の約2割を占める基幹産業であり、その趨勢は地域経済に大きな影響を与えます。そのため当局では10年以上にわたり、中国5県・産業支援機関、大学、自動車メーカー等と連携・協力しつつ自動車産業の振興に取り組んでいます。

特に、広島地域では、2017年、広島県、(公財)ひろしま産業振興機構、広島市、広島大学、マツダ株式会社とともに、ひろしま自動車産学官連携推進会議を立ち上げ、「2030年産学官連携ビジョン」の実現に向けて、産学連携による研究開発や人材育成を進めているところです。

また、2019年は、地域中核企業ローカルイノベーション支援事業を活用して、<sup>※2</sup>①中国5県の戦略的取組強化、②講演会・セミナー、個別テーマ研究会等の実施、③国際ロボット展への出展、④自動車メーカーでの技術提案・展示商談会を実施しています。

さらに、サプライヤー応援隊事業を活用して、中小サプライヤーの競争力強化のため、地域における技術開発、人材育成、販路開拓等の取組を進めています。具体的には、(公財)ひろしま産業振興機構及び(公財)岡山県振興財団により、メカニズム解明や新たな部材技術の発掘・創成など、地域の強みを活かした取組を実施しています。

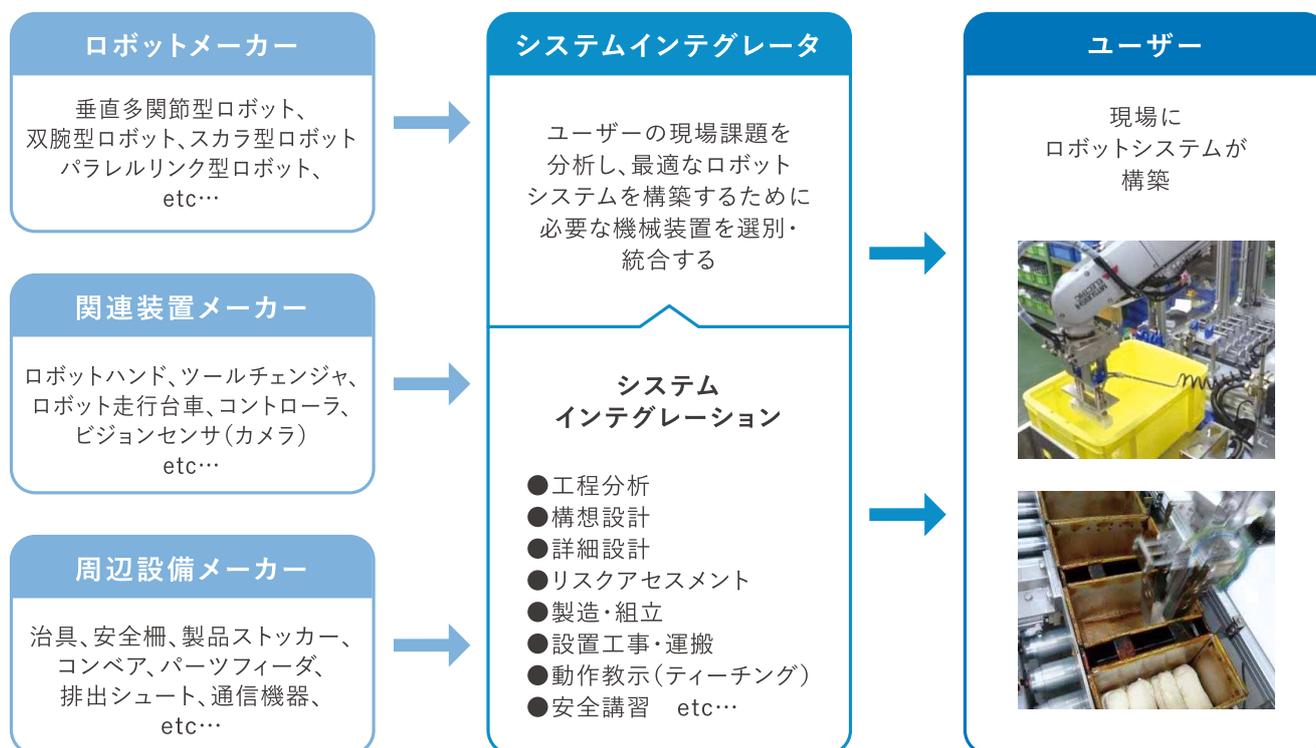
## 2. 製造現場の生産性向上を目指して

高齢化と人手不足が深刻化する今、喫緊の課題である製造現場の生産性向上を実現するのが、FAやロボットを用いた生産ラインの自動化です。

特にロボットについては、さまざまな場面での活用が期待されますが、ロボットを買っても、そのまま生産ラインに投入することではできません。ものを掴むハンドの選定や、導入前後の工程との調整、周辺機器との連動など、トータルでのシステム構築が必要です。

そこで、当局で取り組んでいるのが、ロボットSIer(システムインテグレータの略)と呼ばれる技術サービス事業者の支援です。ロボットSIerはユーザー企業と密にコミュニケーションを取りながら、ロボットシステムの構築と導入をお手伝いします。「モノ」単体を製造する行為ではなく、様々な機械・装置を組合せ、最適な自動化システムを実現する「ソリューションビジネス」と言えます。縁の下の力持ちでありながら、これまでその存在は余り意識されてきませんでした。

図3-II-2-1:システムインテグレータの役割



出典:製造産業局ロボット政策室作成資料に一部加筆

2018年7月、ロボットSIerの事業環境の向上及び能力強化に取り組み、以てあらゆる産業における生産活動の高度化を推進することを掲げて、初の業界団体であるFA・ロボットシステムインテグレータ協会(略称:SIer協会)が設立されました。

2019年は、このSIer協会と連携し、ロボットSIerのネットワーク強化と人材確保・育成をテーマに、「SIer's Day in ひろしま」を2回開催しました。

また、地域中核企業ローカルイノベーション支援事業を活用して、9社から次世代を担うロボットSIerが集結し、複数のロボットを組合せてひとつの生産ラインを共同で構築、2019国際ロボット展で技術力をアピールしました。

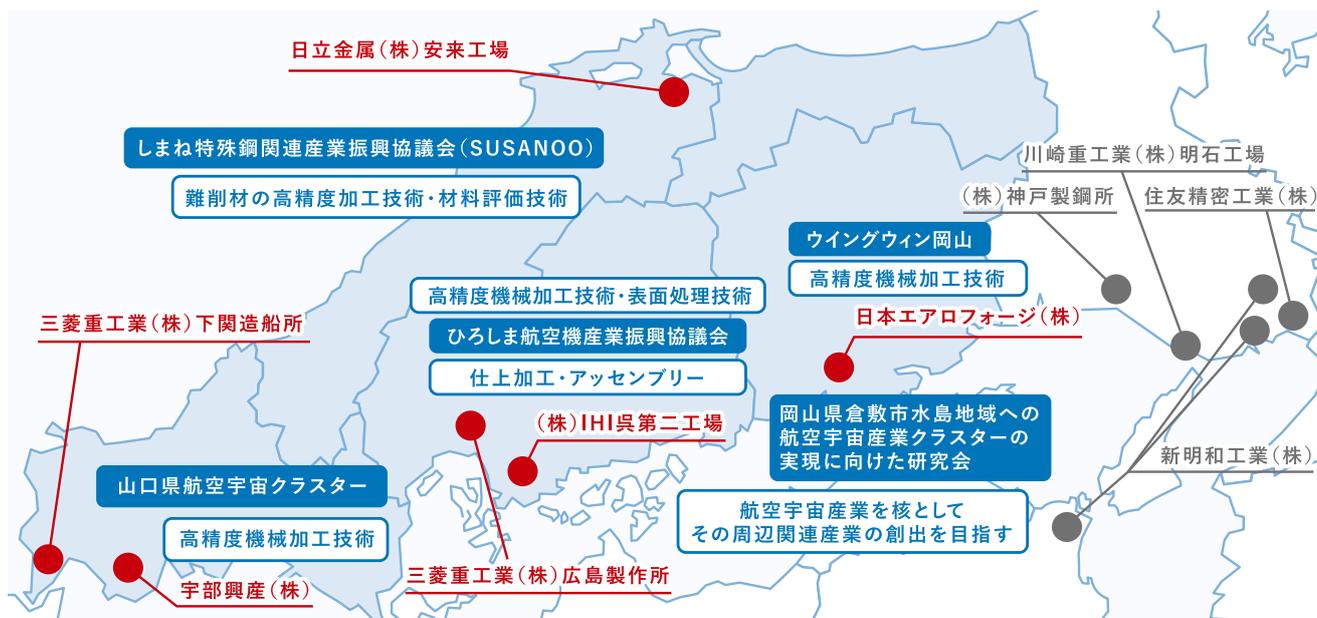
一方、鳥取県では、平成30年度補正「地域新産業創出促進事業<sup>※3</sup>」を活用し、中四国では初となる、公的なAI・IoT・ロボット導入支援拠点が開設されているところです。ロボット導入を検討している企業などが事前に検証できる製造ラインの整備やロボットSIerの人材育成を行い、製造業の更なる生産性向上を目指します。

### 3. たたら1400年の伝統を継いで

世界の民間航空機市場は、旅客需要の伸び(年率5%)を背景とした成長産業です。また、先端的な部品・素材技術の結集を必要とする高付加価値、かつ、自動車が1台約3万点の部品からなるのに対し、航空機は大型ジェット機1機で部品数約300万点という裾野の広さを特徴とした産業です。一方で、ひとたび事故が起きれば多くの命が危険にさらされることから、高い安全性と、それを裏打ちするだけの高い技術力が求められます。

戦後の我が国の民間航空機産業は、主に機体構造やジェットエンジンの国際共同開発に参加することで成長してきました。海外の完成機メーカーとの共同開発プロジェクトに参加する国内メーカーをTier1としたサプライチェーンが構築され、多くの中小企業が部品調達先や加工外注先として航空機産業に携わっています。

図3-II-3-1:中国地域の関連企業と航空機産業クラスター 中国経済産業局作成



中国地域においても、鳥根県のしまね特殊鋼関連産業振興協議会、岡山県のウイングウィン岡山、倉敷市の岡山県倉敷市水島地域への航空宇宙産業クラスターの実現に向けた研究会、広島県のひろしま航空機産業振興協議会、山口県の山口県航空宇宙クラスターなど、航空機産業への新規参入や既参入企業の更なる受注拡大に向け、様々な組織による支援が展開されています。

2019年は、これら各地の取組のうち、鳥根県におけるたたら製鉄1400年の歴史を受け継ぎ、豊富な特殊鋼加工の実績を活かし航空機エンジン分野への新規参入を目指す企業グループ「SUSANOO」について、当局では、地域中核企業ローカルイノベーション支援事業を活用した支援を行っています。具体的には、海外専門展示会への出展による販路開拓、専門家派遣や専門技術研修の実施による各社の技術レベルアップなどを支援します。

また、日本各地の既参入企業の事例調査などから、新規参入企業が量産フェーズへスムーズに移行するために必要な組織体制や社内環境整備の在り方について提案する事業も実施しています。

<注釈>

※1:CASE

Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared & Services(カーシェアリングとサービス)、Electric(電気自動車)の頭文字をとった造語で、変革の時代を迎えている自動車産業の動向を象徴するキーワードです。2016年のパリモーターショーにおいて、ダイムラーAG・CEOでメルセデス・ベンツの会長を務めるディエター・チェッチェ氏が発表した中長期戦略の中で用いたのが始まりです。

※2:地域中核企業ローカルイノベーション支援事業

戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群(地域中核企業)に対して、新事業への挑戦を促すために、地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化するものです。また、新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで、事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行っています。

※3:地域新産業創出促進事業

公設試・大学等に対するIoT設備等の導入や人材育成に係る取組等を支援することを通じ、地域における中小企業の生産性向上のためのオープンイノベーション・プラットフォームを構築し、地域経済の活性化を図ります。

## Ⅲ. 人生100年時代に向けた社会づくり

### 1. 幅広い分野へのIT・IoT普及促進

#### 地方版IoT推進ラボ

少子高齢化、人口減少、東京一極集中の加速等により、地域経済が低迷する他方で、IoT、AIなどの情報通信技術の急速な発展により、ビジネスや社会生活の形態が大きく変化しています。

「課題解決に向け、IT・IoT等を上手に活用して、新事業創出・活性化を模索し、ヒントをつかみたい。」、こういったニーズに応えるため、経済産業省とIoT推進ラボでは、2016年6月より解決検討の場づくりとして「地方版IoT推進ラボ」の募集を開始しており、これまでに全国で101地域、中国地域では7地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、瀬戸内市、宇部市）が選定されています。

当局では、選定された地方版IoT推進ラボの取組支援や連携を模索することにより、IoTの取組を発掘し、IoT推進ラボのマッチングイベントや公募の実証事業につなぐことで、事業化への支援をしています。

#### イノベーションを促進し、中国地域の経済牽引効果を

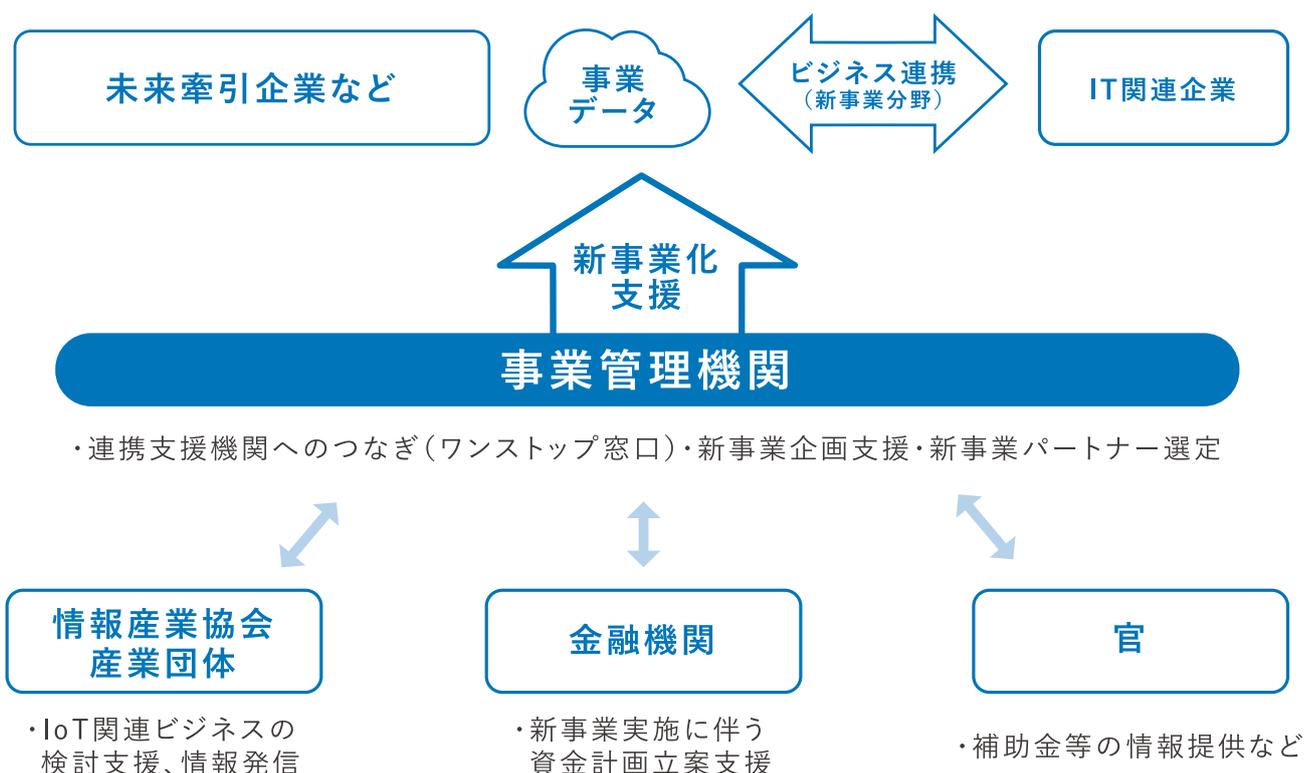
現在、製造業等では顧客に係るデータを収集し、品質保証を目的に利用しています。

このデータについて利活用の視点を変えることで、新たなサービスやビジネス化へのポテンシャルがあることから、当局が中心となって、「ビジネスモデルの検討～協業先のマッチング～資金調達～販路開拓・他社への横展開」に至るまでの一連の支援を行う産官金から構成される支援機関ネットワークを形成しました。

同業種のイノベーションを促進し、地域経済牽引効果の拡充に取り組んでいます。

図3-Ⅲ-1-1:IoT導入モデルプロジェクト創出・横展開事業の実施体制

### 中国地域の経済牽引効果を拡充



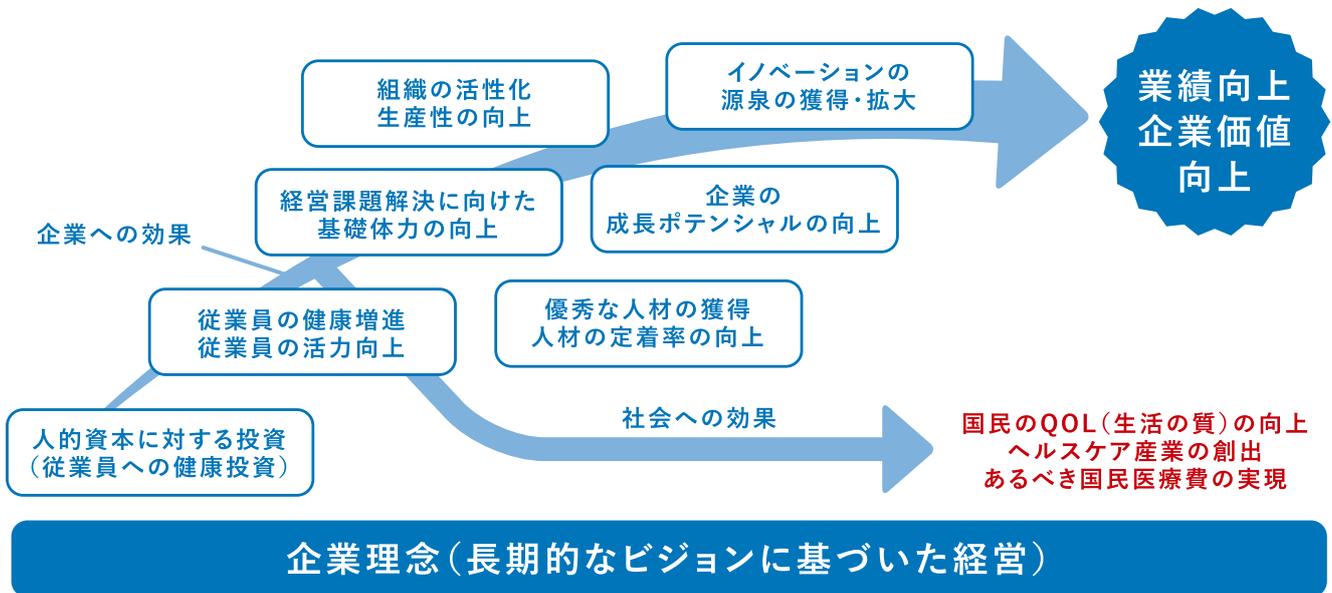
## 2.ヘルスケア産業の創出と成長促進

人生100年時代の到来に向け、「一人一人が健康を管理する習慣を持つ」→「健康を維持することで長期にわたり社会参加する」→「更なる健康の維持に役立てる」という正の循環を実現し、誰もが人生を最期まで幸せに生きることが出来る生涯現役社会を構築するため、当局では企業の健康経営の取組を推進するとともに、健康増進や社会参加を支えるヘルスケア産業育成に取り組んでいます。

### 法人等への健康経営の普及促進

健康経営顕彰制度の実施やセミナーの開催等により、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、社会的に評価をうけることができる環境を整備し、健康経営に取り組む法人等の裾野の拡大を図っています。

図3-III-2-1:健康経営・健康投資とは



### 地域に根ざしたヘルスケア産業の創出

中国地域には、整形外科やリハビリテーション領域の医療機関や理学療法士人などの人材育成拠点が複数立地していることから、「運動器の機能改善・予防」につながる地域システムの構築をテーマとし、地域で特徴的な製品・サービスを有する事業者のネットワーク(ロコモネット)を形成し、販路開拓や新たなビジネスモデルの構築を進めています。

図3-III-2-2:ロコモネット事業概要



図3-III-2-3:Sportec West2019 出展

### 3. 医工連携による医療機器関連産業の創出

当局では、中国地域の強みである自動車部品製造などの「ものづくり産業」の集積を活かし、成長している医療機器市場への参入を促進しています。

新規市場参入意欲の高い中小ものづくり企業と大手医療機器メーカーや医療機器商社、医療機関、大学、自治体、産業支援機関を広域的に結びつける取組を実施することにより、医療機器市場に参入する企業の成長を促し、地域経済の活性化を図っています。

#### 「医の芽ネット」事業の展開

具体的には、2013年6月20日に、「医の芽ネット(中国地域医療機器関連産業参入フォーラム)」を立ち上げ、各種事業を(公財)中国地域創造研究センターへの委託により実施、運営しています。

具体的には、セミナー等による情報提供、医療機関からのニーズに基づいた新製品開発、医療機器メーカーや医療機器商社とのマッチングによる新たなネットワークと販路開拓の支援、大学や医療機関等と連携した人材育成などを実施しています。

図3-III-3-1:医の芽ネット連携図

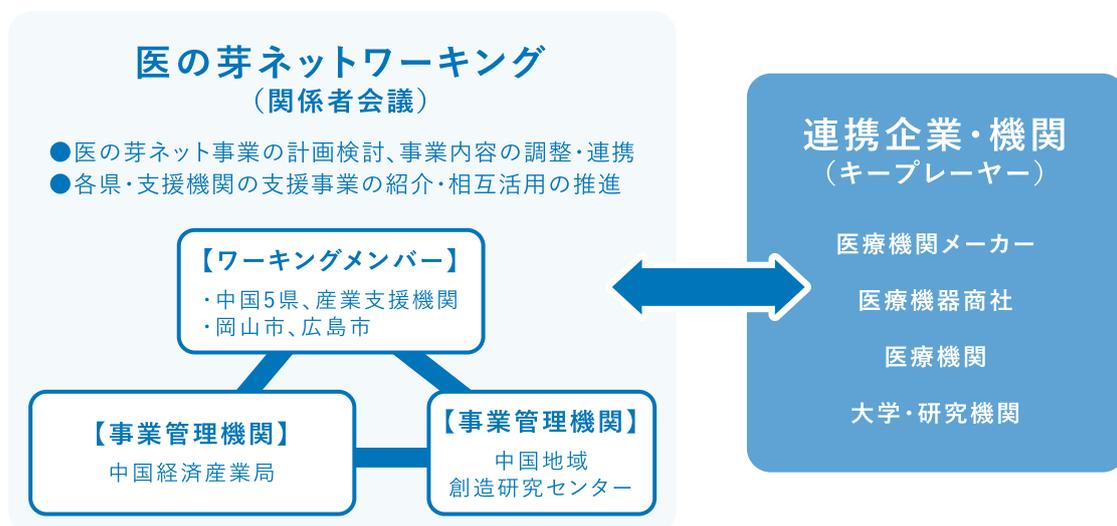


図3-III-3-2:医療機関からのニーズ発信会



図3-III-3-3:販路開拓支援を行った医療教育用シミュレーターロボット(mikoto)

## IV. 魅力みがきとブランディング

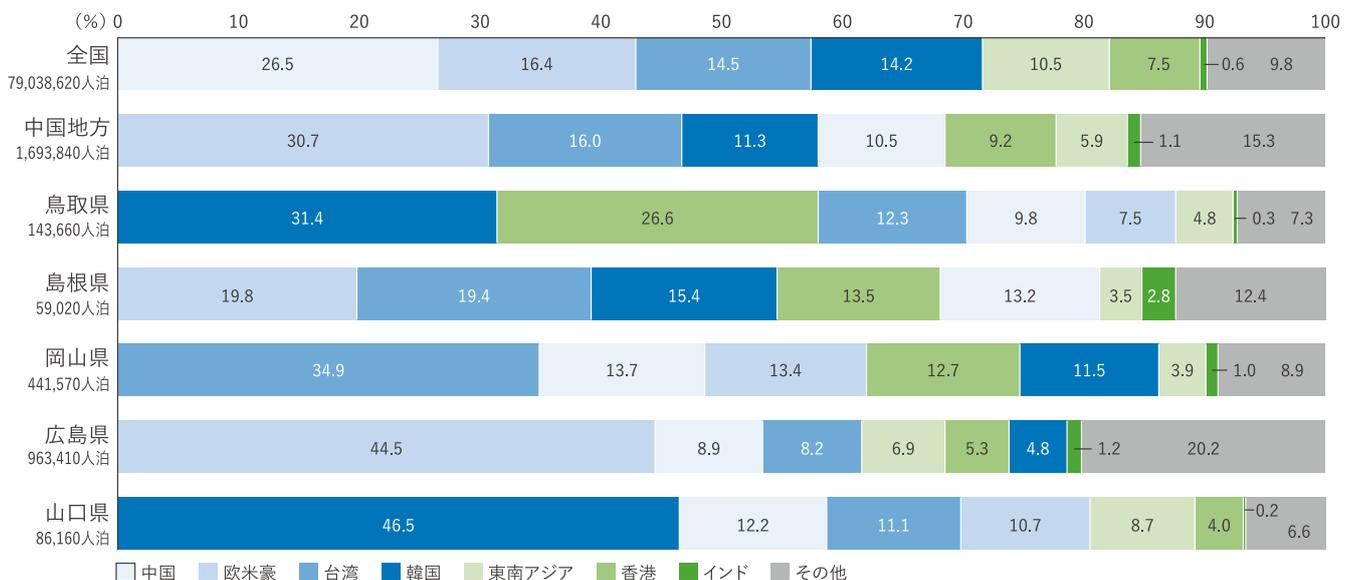
### 1. インバウンド需要を取り込み、地域の稼ぐ力を強化するまちづくり

年間の訪日者数が3,000万人を超える今、地方都市においても地域外から人を呼べる魅力ある施設など、インバウンドの受け入れを意識したまちづくりは、地域の稼ぐ力を強化し、地域活性化を図るために不可欠です。

現状、中国地域の外国人宿泊者数及び消費額は低水準であることから、当局では、以下の3つに注力し、補助金などにより支援しています。

- ①体験型観光やコト消費に対応するコンテンツ、イベントが実施可能な施設や設備の整備
- ②増加傾向にある個人旅行者(FIT)に向けたゲストハウス等の整備
- ③外国人観光者への対応として有効なキャッシュレス決済端末やWi-Fiなどの整備

図3-IV-1-1 2018年中国地方各県別外国人延べ宿泊者数の構成



〈区分の説明〉以下のグループ以外は個別市場別のまま

【欧米豪】イギリス、ドイツ、フランス、ロシア、イタリア、スペイン、アメリカ、カナダ、オーストラリア【東南アジア】シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン  
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

#### 〈事例その1〉鳥取県倉吉市

フィギュアの製造工場を誘致するなど、インバウンドにも人気のポップカルチャーによる活性化に取り組んでいます。

日本最古の円形校舎跡を改装し「円形劇場 くらよしフィギュアミュージアム」をオープンさせました。ここでは、様々なフィギュアが見られる他、フィギュア製作が体験できるワークショップなどもあり、近隣の白壁土蔵が残るエリアや商店街との連携により幅広い観光客の獲得に取り組んでいます。



図3-IV-1-2:円形劇場くらよしフィギュアミュージアムの様子 出典:倉吉市 ※平成29年度地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金を活用して整備

## 〈事例その2〉岡山県倉敷市美観地区

倉敷美観地区は訪れる観光客は多いものの、多くは日帰りであり、宿泊客受入施設の整備が課題でした。

そこで、伝統的町家を改装したゲストハウス「くらしき伝」の整備を行い、倉敷で盛んな民芸などの文化を体験する仕組みも組み合わせたところ、長期滞在者も出てくるようになっていきます。



図3-IV-1-3:くらしき伝の様子 出典:倉敷市 ※平成27年度補正商店街・まちなかインバウンド促進支援事業費補助金を活用して整備

## 〈事例その3〉広島県庄原市東城町地区

商工会が中心となり、地区内で使える電子マネー付きICカード「ほ・ろ・か」の導入によるキャッシュレス決済の利用促進に取り組んでいます。

販売店の支払う決済手数料を商工会が管理し、地域でお金が回る仕組みが構築され、地域住民の8割がカードを所有するまでになりました。現在、参加店舗の拡大や観光客向けの利用が進んでいます。

※平成30年度地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金を活用して整備



図3-IV-1-4:東城町地区における商店の様子 出典:庄原市

## 2. オープン・イノベーションによる観光関連産業の創出

当局ではサイクリングをツールとする観光関連産業の創出を目的に、2016年からCycling × Life Project (サクラプロジェクト)に取り組んでおり、地域内外の関係者同士のネットワーク拡大や意欲ある自治体におけるアイデアソン、ハッカソンを通じた機運醸成、新たなビジネスの創出などを行ってきました。

以下に事例を紹介します。

### アンデックス株式会社×一般社団法人飯南町観光協会

塗装関連機器を主とする産業機器メーカーであり、自転車の設計、開発も行っているアンデックスは、サクラプロジェクトの島根県飯南町でのアイデアソンをきっかけに、「飯南町をMTB(マウンテンバイク)の聖地に」、「飯南町で生まれて育てて行く」という2つのコンセプトのもと「飯南モデルMTB」を開発し、飯南町観光協会主催のイベントで初披露しました。今後量産品が開発され次第、一般販売される予定です。

また、当協会では、上記アイデアソンをきっかけにMTBファンやアウトドア志向の方々を対象にニーズを把握するサイクリングイベント「琴引MTBフェスタ2019」を2019年4月に開催しました。今後もMTBで雪のないゲレンデ等を走れるイベントを開催するなど、オフシーズンのスキー場を活用した新たな事業に繋げていく予定です。



図3-IV-2-1:飯南モデル(プロトタイプ)MTB 出典:アンデックス株式会社



図3-IV-2-2:琴引MTBフェスタ2019 出典:一般社団法人飯南町観光協会

## マツダ株式会社×株式会社モンベル

鳥取県大山町でのアイデアソンをきっかけに、モンベルが主催している「sea to summit」のオフィシャルカーにマツダのCX-5が採用されました。「sea to summit」は人力のみで海(カヤック)から里(自転車)、山頂(登山)へと進む中、かけがえのない自然について考えようという環境シンポジウムとアウトドアを一緒にした環境スポーツイベントで、本年は全国13カ所で開催されています。

オフィシャルカーはイベントの象徴であり、イベント中に重要な役割を担っています。当イベントでは、モンベルラッピングのCX-5が各会場での展示だけでなく、自転車のパンクなどの故障や参加者がリタイアされる場合、救出に向かい、時にはルーフキャリアにカヤックや自転車を積載して移動する等、参加者のサポートを行っています。



図3-IV-2-3:モンベルラッピングのCX-5 出典:株式会社モンベル

## 3. 中小企業の販路開拓支援

人口減少等を背景として国内市場が縮小していく中、当局では、中小企業が地域資源等を活用した海外展開やインバウンド需要の獲得に向けた取組を支援し、地域における「稼ぐ力」の向上を図っています。

### 〈事例その1〉株式会社三宅本店(広島県呉市)

広島県と広島県内の10蔵が連携し、欧州最大の日本酒展示会である「サロン・ド・サケ」へ出展しました。

また、国際料理教育機関「ル・コルドン・ブルー」の協力により日本酒に合うレシピ作成・セミナー開催などを行い、フランスに集う世界各国の食品関係者に対し“広島酒”のブランド構築、販路開拓を進めています。

※経産産業省 JAPANブランド育成支援事業(補助金)を活用して実施



図3-IV-3-1:フランス・ドル市におけるイベント風景 出典:株式会社三宅本店



図3-IV-3-2:鳥取砂丘を活用したアドベンチャーリズム 出典:株式会社鳥取県農協共済福祉事業団

### 〈事例その2〉

### 株式会社鳥取県農協共済福祉事業団 (鳥取県鳥取市)

鳥取市の地域資源である鳥取砂丘を舞台に、アクティビティを中心として、文化やグルメを組み合わせたアドベンチャーリズムの事業開発を行っています。

具体的には、「大人の砂あそびトリップ」をテーマにした商品開発を行い、国内及びインバウンド需要の獲得に向けた取組を進めています。

※地域資源法に基づく認定事業

## 4. 企業の競争力の源泉となる「知的財産」と、学習ツール「もうけの花道」

99%と15%。これ、それぞれ何の数字だと思いますか？

99%は全国の企業数のうち中小企業数の割合で、15%は「中小企業による特許出願」の割合です。<sup>\*</sup>つまり、我が国では中小企業が数の上で圧倒的な存在感を発揮している一方、特許はほとんどが大企業によって出願されているという、逆転現象が起きているのです。

※出典:特許庁「特許行政年次報告書2019年版」

発明を守る特許権、企業や商品のブランドを守る商標権、デザインを守る意匠権などの知的財産権は、他者が真似できない競争力の源泉であり、中小企業にもしっかりと活用してほしい権利です。

そのため当局では、ウェブサイト「もうけの花道」を独自に開設し、知的財産を有効に活用して事業を成功に導いた優良事例(もうけの羅針盤)、知的財産について知らなかったでは済まされない数多くの落とし穴をまとめたアニメ動画(もうけの落とし穴)等、中小企業に役立つ情報を発信しています。

ぜひ、本ウェブサイトを有効活用していただき、知的財産を事業成長の武器にいただければ幸いです。

### 「もうけの花道」の動画紹介

#### 活用事例で学ぶ!「もうけの羅針盤」

ビルの管理・メンテナンスを行う、広島県の株式会社善管。同社が開発したエスカレーターの清掃器具は、それまで取り外して行わなければならなかったエスカレーターの清掃を3日間から4時間に大幅短縮。更に、器具に加えて清掃「方法」にも強みを見だし、特許を活用したライセンスビジネスを展開!現在も新たな機材・洗剤を開発するなど同社の知財ビジネス戦略は進化を続けています。

ウェブサイトはこちら



#### コミカルだけど怖い!?「もうけの落とし穴」

開発したロボットの海外展開に向けて、海外の展示会に出展!外国人の反応がいいことから海外での販売を決めた!しかし、販売する前に模倣品が出回ってしまった!えっ、展示会でそんなことが起きる可能性が...



ウェブサイトはこちら

もうけの花道

検索

## V. 持続可能な地域づくり

### 1. 災害・危機に備える

#### 平成30年7月豪雨への対応

2018年(平成30年)7月、岡山県、広島県を中心に多くの地点で48時間、72時間降水量が観測史上1位を更新するなど未曾有の豪雨が発生しました。各地で河川の氾濫や土砂災害が相次ぎ、多数の人的・住家被害が発生するとともに、電気・水道等のライフラインのほか、道路・鉄道等の交通インフラにも甚大な被害が発生し、住民生活や中小企業、観光等の経済活動に大きな影響を及ぼしました。

当局では、初動対応として、電気やガスといったライフラインの早期復旧支援のほか、多くの住民が避難を余儀なくされる中、避難所へのクーラーや仮設トイレの設置、避難の長期化に対応するための家電など、避難所に避難されている被災者の生活に不可欠な物資をプッシュ型により支援してまいりました。

また、地域経済の再生に向けて、被災した中小企業等が事業継続に向けて予見性と希望を持って取り組めるよう、約50名からなる中小企業支援チームを設置し、被災中小企業等のニーズにきめ細やかに対応する寄り添い型の支援を行うとともに、工場・店舗などの施設や、生産機械などの設備の復旧費用を補助するなど復興に向けた各種支援策を、地方自治体、商工団体等と連携して展開してまいりました。



図3-V-1-1:体育館に設置した大型クーラーを視察する世耕経済産業大臣(当時)



図3-V-1-2:学校に設置したスポットクーラー

#### 経済産業省の災害対応

災害発生時には、電気、ガスといったライフライン施設に関する情報収集・提供及び事業者への応急対策の指示を行うとともに、関係団体等を通じた避難所・生活関連物資の調達や燃料の供給、被災地における物資等の安定供給などを行ってまいります。さらに、大規模災害の場合は、物資支援ニーズの把握・自治体との調整等のため、現地に職員を派遣し、より迅速かつ適切な初動対応を行ってまいります。

中小企業の防災・減災対策も進めています。2019年7月には中小企業強靱化法が施行されました。災害発生時の初動対応や経営資源を災害から守るための対策等を記載した事業継続力強化計画を策定し大臣の認定を受けていただくと、金融・税制支援のほか、中小企業庁の補助金において優先採択がなされます。地域経済を支える中小企業の皆様が、災害に対する十分な備えがないまま被災し、会社の継続に深刻なダメージを受けることがないように、本法を通じて支援してまいります。

#### ★災害に備えた計画づくりについて

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

## 2.CO2削減(脱炭素化)に向けた動き

地球温暖化問題の解決のために世界全体で温室効果ガス排出量の大幅削減に取り組んでおり、我が国では温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比26%減(2050年度までに80%減)とする削減目標を立てています。

中国地域では石炭火力の「高効率化」に向けた技術開発、再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力)の導入、水素・蓄電池の利用促進によりCO2削減に向けて取り組んでいます。



- 1 蓄電池で島のエネルギーを有効利用!**  
**隠岐ハイブリッドプロジェクト(隠岐郡西ノ島町)**  
 自然条件により発電出力が変動する再生可能エネルギーの導入拡大を進めるため、特性の異なる2種類の蓄電池を組み合わせた「ハイブリッド蓄電池システム」を設置しています。  
 出典:中国電力(株)
- 2 国内最大級の風力発電!**  
**ユース新出雲ウインドファーム(出雲市)**  
 H21.4に運転開始した、新出雲ウインドファームが運営する風力発電所は、国内最大級7万8,000kWの発電能力を誇ります。(風車1基3,000kW×26基)  
 出典:(株)ユースエナジーホールディングス
- 3 温泉熱を利用して発電!**  
**協和地建コンサルタント湯梨浜地熱発電所(湯梨浜町)**  
 東北や九州と違い、中国地域は地熱資源が少ないため、低温の地熱でも発電ができる特殊な発電方式(バイナリー方式)で発電しています。中国地域唯一の地熱発電所です。  
 出典:協和地建コンサルタント(株)
- 4 森林資源を有効活用!**  
**真庭バイオマス発電所(真庭市)**  
 バイオマスタウン構想を推進する真庭市にある発電所です。間伐材料等の今まで利用されていなかった森林資源を活用して発電しています。地域電力の地産地消モデル実現へ向けて取り組んでいます。  
 出典:真庭バイオマス発電(株)
- 5 国内最大級のメガソーラー!**  
**瀬戸内kirei太陽光発電所(瀬戸内市)**  
 国内最大級の約235MW(最大発電能力)の太陽光発電所です。年間を通じて一般家庭約8万世帯分の電力を供給します。  
 出典:瀬戸内kirei未来創り合同会社
- 6 石炭火力発電のCO2を削減する究極の技術!**  
**大崎クールジェン(株)(大崎上島町)**  
 石炭ガス化発電の実証試験が瀬戸内海の大崎上島で行われています。石炭火力発電所から排出されるCO2を大幅に削減できる究極の技術です。現在、CO2分離回収実証に取り組んでいます。  
 出典:大崎クールジェン(株)
- 7 水素先進都市「周南」の実現を目指す!**  
**周南市水素利活用計画(周南市)**  
 周南コンビナートを有する全国有数の水素発生都市であり、国内3箇所目の液化水素工場と中四国初の水素ステーションが稼働。この強みを活かし、国や県と連携して、水素ステーションを中心に燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト、100kW純水素燃料電池などの水素利活用機器を活用した地域づくりを進めるとともに、水素関連産業の創出を図っています。  
 出典:©Iwatani Corporation

### 3. 地域における循環型社会形成に向けて

自動車や家電などの各種リサイクル制度を通じて行っている資源循環の取組について、当局では一般市民に向けた理解促進活動を展開しています。

一例としては、家電リサイクル制度の普及啓発のため、平林金属株式会社の協力の下、子供向けリサイクル学習会や大人向けリサイクルプラント見学会を開催しています。

イベントでは、従業員が手解体で家電製品を丁寧に解体していく様子や、家電製品が巨大な機械によって粉々に碎かれ、プラスチックと金属が混合されたものが、最終的には単一の素材として分別されて資源となっていく様子を間近で体感することができます。同イベントに参加した子供達にとっては3Rの取組の大切さが、また大人にとっては家電リサイクル法の趣旨を深く理解できる内容となっており、見学会終了後のアンケート調査結果からも同制度の普及啓発に高い効果が出ていることが現れております。



図3-V-3-1:リサイクル学習会の様子 出典:平林金属株式会社

また、同社の行っている「えこ便」は、資源再生の新たなネットワークを築く全国初の有人型資源集積システムで、従来の「廃品回収」のイメージを一新するスマートなシステムです。

不要になった小型家電等を適正に回収するだけでなく、利用者にポイントを付与し、ポイント数に応じて商品交換できる魅力ある取組で、岡山県及び鳥取県内5カ所で展開されています。

#### えこ便の特徴

#### いつでも持込みが可能な利便性と親しみやすさ

- ・オシャレな外観で、自家用車での搬入が可能な大きな停車スペースを確保しています。街づくりに「スマートな資源回収」をデザインした「えこ便」の取組は、2016年度にグッドデザイン賞を受賞しました。
- ・「えこ便」のスタッフは、利用者の抱えるゴミに関する様々な悩みに答えるため、法令や接遇等の様々な研修を受講しています。

#### 会員カードを発行し、ポイントを付与するわかりやすい仕組み

- ・持ち込んだ資源の種類や重量に応じてポイントを付与。
- ・貯まったポイントは、商品券などに交換が可能。



図3-V-3-2:クリーンな「えこ便」施設 出典:平林金属株式会社

(参考)

・えこ便 <http://ecobin.jp/>

・中国経済産業局 リサイクル学習会開催報告 [https://www.chugoku.meti.go.jp/policy/seisaku/kankyo/recycle\\_gakushukai\\_2019.html](https://www.chugoku.meti.go.jp/policy/seisaku/kankyo/recycle_gakushukai_2019.html)

## 4. 地域エネルギー資源を活かした地域新電力

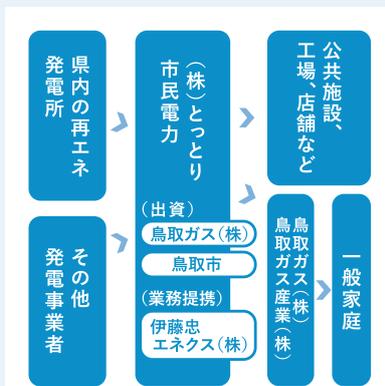
2016年4月電力の小売全面自由化以降、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を背景として、エネルギーの地産地消による地域経済の活性化、地域雇用の創出等を目的とする地域エネルギー資源を活用した新電力事業が相次いで生まれています。

当局では、国内外の最新情報を収集し、セミナーなどで自治体などへ情報提供するなど、中国地域における新しい活動を支援しています。

### ①株式会社とっとり市民電力

2015年、地域に根差したエネルギー事業者として、電力販売を通じた地域内資金循環を促進し、豊かで安心な暮らしを支えることを目的に、鳥取ガス株式会社と鳥取市が出資し、設立。

一般家庭などへは、鳥取ガス株式会社、鳥取ガス産業株式会社と取次契約を結び、そのネットワークを販売に活用。



東郷太陽光発電所  
(写真提供:鳥取ガス(株))

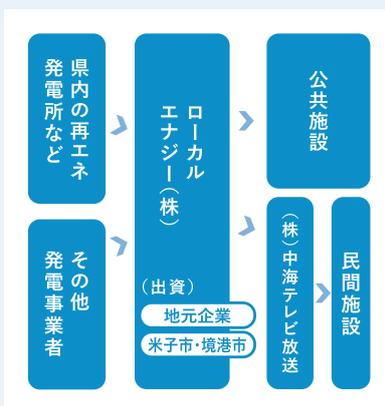
地域主要電源:いかり原太陽光発電所、東郷太陽光発電所、秋里下水処理場バイオマス発電所 など

### ②ローカルエナジー株式会社

2015年、「エネルギーの地産地消による新たな経済基盤の創出」を理念として米子市及び地元企業の出資により設立。

一般家庭などには、株式会社中海テレビ放送が供給。

※出資者 株式会社中海テレビ放送、山陰酸素工業株式会社、三光株式会社、米子瓦斯株式会社、皆生温泉観光株式会社、米子市、境港市



鳥取米子ソーラーパーク

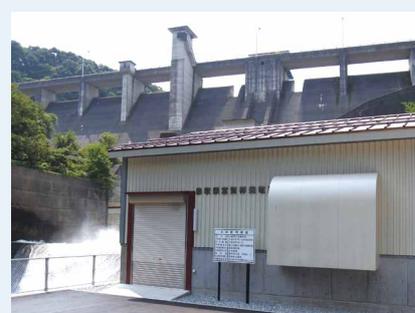
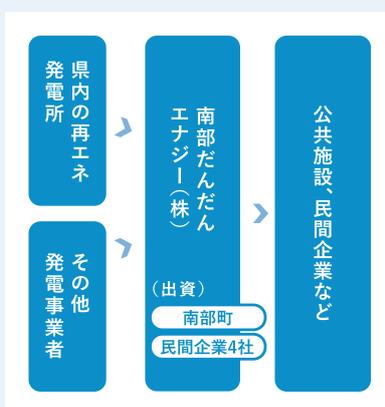
地域主要電源:鳥取米子ソーラーパーク、米子市クリーンセンター、中海テレビ放送太陽光発電所、湯梨浜地熱発電所 など

### ③南部だんだんエナジー株式会社

2016年、鳥取県西伯郡南部町において、地域振興事業を実施することを目的として、南部町と民間企業4社の共同出資により設立。

利益は、水道など町有財産である社会インフラの効果的管理や、地域振興事業への投資に使うことで町民に還元。

※パシフィックパワー株式会社、美保テクノス株式会社、サンイン技術コンサルタント株式会社、株式会社ティー・エム・エス



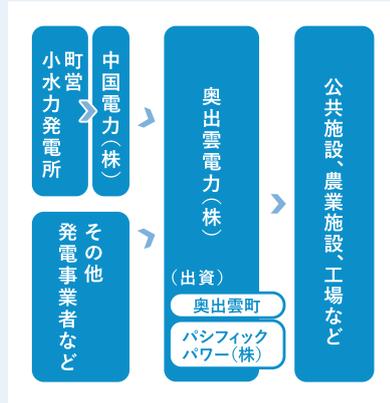
鳥取県企業局 賀祥発電所  
(写真提供:鳥取県企業局)

地域主要電源:鳥取県企業局 賀祥発電所

#### ④奥出雲電力株式会社

2016年、島根県仁多郡奥出雲町において、再生可能エネルギーの地産地消、エネルギーコストの削減、資金の地域循環による地域経済の活性化を目的とし、奥出雲町とパシフィックパワー株式会社の共同出資により設立。

町の保有する小水力発電所を電源とし、本事業で得られた利益をまちづくり事業に還元。



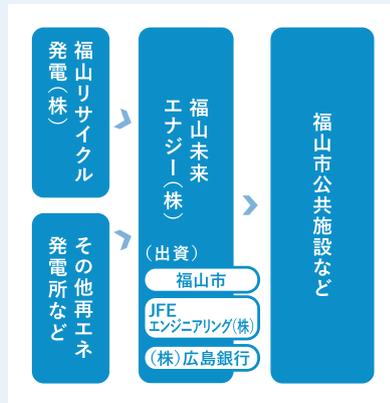
上段:仁多発電所 下段:三沢発電所  
(写真提供:奥出雲町)

地域主要電源:奥出雲町 仁多発電所、三沢発電所

#### ⑤福山未来エネルギー株式会社

2018年、広島県福山市において、市の環境政策である、再生可能エネルギーの地産地消による地域の低炭素化と地域経済の活性化の好循環を生み出すことを目的とし設立。福山市、JFEエンジニアリング株式会社、株式会社広島銀行が出資。

2019年4月1日から地域で調達した再生可能エネルギー由来の電力などを、市内をはじめとする公共施設265施設に供給を開始。



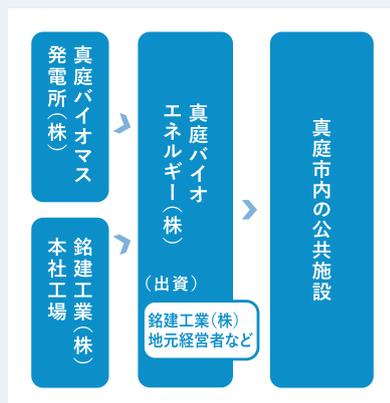
福山リサイクル発電(株)  
(写真提供:福山観光コンベンション協会)

地域主要電源:福山リサイクル発電所 ※想定発電量:約6,000万kWh/年

#### ⑥真庭バイオエネルギー株式会社

2004年、岡山県真庭市において、地域で生じる木質バイオマス資源の販売などを目的とし、地元経営者などで結成した「21世紀の真庭塾」のメンバーが中心に設立。

2016年4月、真庭地域内外の木質資源を燃料とする真庭バイオマス発電所などから電気を調達し、市役所や公共施設に販売。



真庭バイオマス発電所(株)  
(写真提供:真庭バイオエネルギー(株))

地域主要電源:真庭バイオマス発電所、銘建工業(株)本社工場エコ発電所